

議案第 7 号

平成 26 年度

朝霞市水道事業会計予算
及び予算説明書

埼玉県朝霞市

目 次

平成 2 6 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 会 計 予 算

本	文・・・・・・・・・・	1 頁
---	-------------	-----

予 算 説 明 書

平成 2 6 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画	・・・・・・・・・・	3 頁
--	------------	-----

平成 2 6 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	・・・・・・・・・・	1 3 頁
--	------------	-------

給 与 費 明 細 書	・・・・・・・・・・	1 4 頁
-------------	------------	-------

継 続 費 に 関 す る 調 書	・・・・・・・・・・	1 7 頁
-------------------	------------	-------

平成 2 6 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	・・・・・・・・・・	1 8 頁
--	------------	-------

平成 2 5 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書	・・・・・・・・・・	2 0 頁
--	------------	-------

平成 2 5 年 度 朝 霞 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表	・・・・・・・・・・	2 1 頁
--	------------	-------

朝 霞 市 水 道 事 業 予 算 に 係 る 注 記 事 項	・・・・・・・・・・	2 3 頁
---------------------------------	------------	-------

議案第 7 号

平成 26 年度朝霞市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 26 年度朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	61,068 戸
(2) 年間総給水量	15,830,000 m ³
(3) 一日平均給水量	43,370 m ³
(4) 主要な建設改良事業 導配水管耐震化工事	498,312 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		2,368,241 千円
第 1 項 営業収益		1,991,711 千円
第 2 項 営業外収益		276,688 千円
第 3 項 特別利益		99,842 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		2,079,067 千円
第 1 項 営業費用		1,896,780 千円
第 2 項 営業外費用		158,684 千円
第 3 項 特別損失		18,603 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,372,952 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,778 千円、過年度分損益勘定留保資金 503,174 千円、減債積立金 150,000 千円建設改良積立金 650,000 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		11,827 千円
第 1 項 負担金		11,826 千円
第 2 項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,384,779 千円
第 1 項 建設改良費		1,027,887 千円
第 2 項 企業債償還金		351,892 千円
第 3 項 予備費		5,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的 支出	1建設 改良費	泉水浄水場 着水井更新事業	406,404	26	162,561
				27	243,843

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

224,348 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、4,687 千円と定める。

平成 26 年 2 月 27 日 提出

朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

平成26年度朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,368,241	
	1 営業収益			1,991,711	
		1 給水収益		1,909,974	
			1 水道料金	1,909,974	有収水量 14,199,000m3
		2 受託工事収益		5,790	
			1 手数料	5,094	設計審査手数料 1,228 工事検査手数料 3,866
			2 修繕工事収益	696	受託工事収益
		3 その他営業収益		75,947	
			1 材料売却収益	34	
			2 受託料	69,937	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	5,171	消火栓修繕等負担金
			4 手数料	101	指定給水装置工事事業者指定手数料、他
			5 雑収益	704	朝霞の零収益
	2 営業外収益			276,688	
		1 受取利息及び配当金		2,475	
			1 預金利息	2,475	
		2 水道利用加入金		183,453	
			1 水道利用加入金	183,453	新 規 168,739 口径変更 14,714
		3 長期前受金戻入		86,150	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,373	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	24,954	
			4 寄附金長期前受金戻入	11,603	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	8,670	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	2,138	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,457	
			10 受贈財産長期前受金戻入	28,955	
		4 消費税還付金		1,158	
			1 消費税還付金	1,158	
		5 雑収益		3,452	
			1 不用品売却収益	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 雑収益	3,451	水道庁舎使用に伴う下水道課負担分、他
	3 特別利益			99,842	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益		99,741	
			1 その他特別利益	99,741	修繕引当金戻入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費				2,079,067	
	1 営業費用			1,896,780	
		1 原水及び浄水費		960,775	
			1 給料	6,748	一般職給 2人
			2 手当	3,310	扶養手当 372 地域手当 641 通勤手当 35 時間外勤務手当 485 期末手当 1,201 勤勉手当 576
			10 被服費	58	
			11 備用品費	311	
			12 燃料費	2,266	
			13 光熱水費	515	
			15 通信運搬費	1,965	電話回線専用料
			17 委託料	82,974	浄水場運転管理委託料 43,621 工業用計測器点検委託料 702 浄水場植木剪定委託料 3,516 水質検査委託料 5,345 水道施設機械警備委託料 2,200 地下オイルタンク保守点検委託料 182 浄水場消防設備保守点検委託料 275 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 17,205 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 594 岡浄水場電気設備保守点検委託料 8,327 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 249 岡浄水場清掃委託料 173 取水井自家用電気工作物点検委託料 207 溝沼・膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 378
			18 手数料	51	
			20 修繕費	33,404	各浄水場施設修繕費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			33 動力費	88,743	各浄水場電気料金
			34 薬品費	1,079	次亜塩素酸ナトリウム購入費、他
			37 受水費	739,351	県水受水量 11,081,000m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		210,239	
			1 給料	22,415	一般職給 5人
			2 手当	11,616	扶養手当 468 地域手当 2,161 通勤手当 422 時間外勤務手当 1,383 管理職手当 1,123 期末手当 3,894 勤勉手当 2,165
			10 被服費	144	
			11 備用品費	560	
			17 委託料	58,934	配給水管漏水調査委託料 16,006 上水道台帳補正委託料 2,000 量水器交換委託料 28,320 漏水修理等待機委託料 5,410 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 2,176 配水管洗浄委託料 5,022
			19 賃借料	4,012	CAD設計積算システム借上料、他
			20 修繕費	98,061	配給水管修繕費、他
			23 材料費	397	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,100	
			35 補助交付金	13,000	私道給水管布設替整備費補助金 6,000 私道老朽管布設替整備費補助金 7,000
		3 受託工事費		16,987	
			1 給料	11,106	一般職給 3人
			2 手当	4,733	扶養手当 234 地域手当 1,058 通勤手当 171

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					時間外勤務手当 70 管理職手当 414 期末手当 1,872 勤勉手当 914
			10 被服費	86	
			11 備消費費	300	
			14 印刷製本費	64	
			20 修繕費	697	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		148,534	
			1 給料	20,579	一般職給 5人
			2 手当	10,053	扶養手当 606 地域手当 1,994 通勤手当 386 時間外勤務手当 532 管理職手当 960 期末手当 3,594 勤勉手当 1,981
			5 報酬	2,636	一般職非常勤職員報酬 3人
			8 旅費	35	費用弁償
			10 被服費	30	
			11 備消費費	980	
			14 印刷製本費	649	
			15 通信運搬費	11,502	郵便料
			17 委託料	72,122	収納検針委託料 70,367 検満メーター取替通知書等作成委託料 1,323 水道システムカスタマイズ委託料 432
			18 手数料	8,569	コンビニ収納取扱手数料、他
			19 賃借料	21,179	水道システム機器借上料
			20 修繕費	200	水道システム機器修繕費

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5 総係費		104,711	
			1 給料	22,451	一般職給 5人
			2 手当	11,278	扶養手当 444 地域手当 2,216 住居手当 324 通勤手当 150 時間外勤務手当 283 管理職手当 1,721 期末手当 3,926 勤勉手当 2,214
			3 賞与引当金繰入額	12,319	期末手当 6,609 勤勉手当 3,924 埼玉県市町村職員共済組合負担金 1,786
			5 報酬	291	水道審議会委員 12人
			6 法定福利費	38,936	埼玉県市町村職員共済組合負担金 21,447 埼玉県市町村総合事務組合負担金 17,230 地方公務員災害補償基金負担金 250 労務災害保険料負担金 9
			8 旅費	144	費用弁償 87 普通旅費 57
			9 報償費	300	弁護士謝金
			10 被服費	10	
			11 備用品費	635	
			12 燃料費	553	
			14 印刷製本費	665	
			15 通信運搬費	1,081	電話料
			17 委託料	5,277	電話交換設備保守点検委託料 26 エレベーター保守点検委託料 619 自動ドア保守点検委託料 182 空気調和設備保守点検委託料 692 消防設備保守点検委託料 76 清掃委託料 2,564

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					朝霞の零製造委託料 1,118
			18 手数料	134	金融機関手数料、他
			19 賃借料	2,146	土地借上料、他
			20 修繕費	3,049	水道庁舎修繕費、他
			24 公課費	101	自動車重量税、他
			25 補償費	10	
			26 研修費	356	職員研修費
			28 厚生費	27	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	364	日本水道協会
			31 保険料	1,864	水道機械設備損害保険料、他
			38 貸倒引当金繰入額	2,686	
			40 雑費	34	放送受信料
		6 減価償却費		406,209	
			1 建物減価償却費	26,829	
			2 構築物減価償却費	276,894	
			3 機械及び装置減価償却費	101,155	
			4 車両運搬具減価償却費	642	
			5 工具器具及び備品減価償却費	689	
		7 資産減耗費		49,292	
			1 固定資産除却費	49,291	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		33	
			1 材料売却原価	33	
	2 営業外費用			158,684	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		158,682	
			1 企業債利息	158,682	財務省 9件 96,625 金融機構 10件 62,057
		2 消費税		1	
			1 消費税	1	
		3 雑支出		1	
			2 雑支出	1	
	3 特別損失			18,603	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		500	
			1 過年度損益修正損	500	
		3 その他特別損失		18,102	
			1 手当	10,537	期末手当 6,611 勤勉手当 3,926
			2 法定福利費	1,787	埼玉縣市町村職員共済組合負担金
			3 貸倒引当金繰入額	5,778	
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				11,827	
	1 負担金			11,826	
		1 負担金		11,825	
			1 他会計負担金	9,261	消火栓設置費負担金
			2 工事負担金	2,564	受託工事費負担金
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	2 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1	資本の支出			1,384,779		
	1	建設改良費		1,027,887		
		1	建設費	46,116		
			1	建設費	46,116	第10号取水井用地購入
		2	建設改良費	935,984		
			1	建設改良費	935,984	導水管耐震化事業、他
		3	営業設備費	12,234		
			1	固定資産購入費	9,394	
			3	量水器費	2,840	
		4	建設改良事務費	33,553		
			1	給料	15,126	一般職給 4人
			2	手当	8,758	扶養手当 468 地域手当 1,404 通勤手当 215 時間外勤務手当 854 期末手当 3,867 勤勉手当 1,950
			3	賞与引当金繰入額	2,185	期末手当 1,215 勤勉手当 650 埼玉県市町村職員共済組合負担金 320
			6	法定福利費	7,484	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4,274 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 3,177 地方公務員災害補償基金負担金 33
	2	企業債償還金		351,892		
		1	企業債償還金	351,892		
			1	建設改良費等企業債償還金	351,892	財務省 9件 200,173 金融機構 10件 151,719
	3	予備費		5,000		
		1	予備費	5,000		
			1	予備費	5,000	

平成26年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	219,051,000
減価償却費	406,209,000
固定資産除却費	49,291,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,686,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,319,000
修繕引当金の増減額（ は減少）	99,741,000
長期前受金戻入額	86,150,000
受取利息及び受取配当金	2,475,000
支払利息及び企業債取扱諸費	158,682,000
未収金の増減額（ は増加）	9,112,000
未払金の増減額（ は減少）	16,975,000
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,306,000
小計	629,479,000
受取利息及び受取配当金	2,475,000
支払利息及び企業債取扱諸費	158,682,000
4条消費税調整額	69,778,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,050,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,030,047,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,826,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,018,220,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	351,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,892,000
資金増加額（又は減少額）	827,062,000
資金期首残高	1,792,882,124
資金期末残高	965,820,124

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3 (1)	2,927	83,299	0	62,060	148,286	42,509	190,795
	資本勘定支弁職員	0	4 0 (0)	0	15,126	0	10,623	25,749	7,804	33,553
	合 計	12	23 3 (1)	2,927	98,425	0	72,683	174,035	50,313	224,348
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 - (1)	291	87,654	2,741	56,695	147,381	43,162	190,543
	資本勘定支弁職員	0	4 - (0)	0	14,888	0	8,556	23,444	7,419	30,863
	合 計	12	23 - (1)	291	102,542	2,741	65,251	170,825	50,581	221,406
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 3 (0)	2,636	4,355	2,741	5,365	905	653	252
	資本勘定支弁職員	0	0 0 (0)	0	238	0	2,067	2,305	385	2,690
	合 計	0	0 3 (0)	2,636	4,117	2,741	7,432	3,210	268	2,942

職員数のうち一般職の上段は常勤職員、中段は一般職非常勤職員、下段の()内は短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		2,592	9,474	324	1,379	3,607	4,218	32,789
前 年 度		2,790	11,018	630	1,412	4,048	4,808	26,182	14,363
比 較		198	1,544	306	33	441	590	6,607	3,937

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,117	昇給に伴う増加分	972		平均昇給率 (本年度) (前年度) 1.0% 0.6%
		その他の増減分	5,089		
手 当	7,432	制度改正に伴う増減分	1,052	地域手当	地域手当支給率 (本年度) (前年度) 9% 10%
		その他の増減分	8,484		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職	備 考
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,812	
	平均給与月額(円)	396,379	
	平均年齢(歳)	47	
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,250	
	平均給与月額(円)	446,904	
	平均年齢(歳)	50	

(2) 初任給

区	分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
			行 政 職 (円)	
高 校 卒		144,500	144,500	
大 学 卒		178,800	178,800	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 職			備 考
		級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成26年1月1日現在		1級	1	4.4	
		2級	2	8.7	
		3級	8 (1)	34.7 (100.0)	
		4級	4	17.3	
		5級	5	21.7	
		6級	1	4.4	
		7級	1	4.4	
		8級	1	4.4	
		計	23 (1)	100.0 (100.0)	
平成25年1月1日現在		1級	0	0.0	
		2級	1	4.3	
		3級	11 (1)	47.9 (100.0)	
		4級	2	8.7	
		5級	6	26.1	
		6級	0	0.0	
		7級	2	8.7	
		8級	1	4.3	
		計	23 (1)	100.0 (100.0)	

()内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職		主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部次長	部長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	4	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	17	
比 率 (B) / (A) (%)	95.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	4	
		4号給 (人)	15	
	比 率 (B) / (A) (%)	82.6		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	() 内 は 再任用職員
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44		
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

新 設 定 分

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当年度義務発生額	該年度支払予定額	当該年度末の支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続の額に対する進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳												建設改良積立金	損益勘定留保金
					企業債	補助金		建設改良積立金	損益勘定留保金									
						国庫	他会計											
1	資本的支出	1 建設改良費	26	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				162,561				150,000	12,561				162,561	162,561			40.0	
				27	243,843				100,000	143,843					243,843			
			計	406,404				250,000	156,404			162,561	162,561	243,843	40.0			

平成26年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,792,531,864		
減価償却累計額	550,254,313	1,242,277,551	
ハ 構築物	13,364,373,054		
減価償却累計額	4,623,111,563	8,741,261,491	
ニ 機械及び装置	4,007,310,741		
減価償却累計額	3,117,649,595	889,661,146	
ホ 車両運搬具	16,722,529		
減価償却累計額	13,472,508	3,250,021	
ヘ 工具器具及び備品	21,757,040		
減価償却累計額	5,659,344	16,097,696	
有形固定資産合計			13,119,268,151

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			1,399,780
固定資産合計			13,120,667,931

2 流動資産

(1) 現金預金		965,820,124	
(2) 未収金	211,408,000		
貸倒引当金	2,686,000	208,722,000	
(3) 貯蔵品		11,618,975	
流動資産合計			1,186,161,099
資産合計			14,306,829,030

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,565,546,357		
企業債合計		3,565,546,357	
固定負債合計			3,565,546,357

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	365,871,388		
企業債合計		365,871,388	

(2) 未払金

14,263,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	12,319,000		
引当金合計		12,319,000	

(4) その他流動負債

11,914,366

流動負債合計		404,367,754	
--------	--	-------------	--

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,911,313,621

(2) 長期前受金収益化累計額

1,808,968,081

繰延収益合計		2,102,345,540	
--------	--	---------------	--

負債合計		6,072,259,651	
------	--	---------------	--

資 本 の 部

6 資本金

4,907,861,890

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	20,353,618		
ロ 寄附金	17,284,039		
ハ その他資本剰余金	178,940,581		
ニ 負担金	82,034,764		
ホ 補助金	4,115,000		
資本剰余金合計		302,728,002	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	356,337,016		
ロ 利益積立金	177,000,000		
ハ 建設改良積立金	100,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,390,642,471		
利益剰余金合計		3,023,979,487	

剰余金合計		3,326,707,489	
-------	--	---------------	--

資本合計		8,234,569,379	
------	--	---------------	--

負債資本合計		14,306,829,030	
--------	--	----------------	--

平成25年度朝霞市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,760,620,000		
(2) 受託工事収益	5,095,000		
(3) その他営業収益	71,590,000	1,837,305,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	894,256,000		
(2) 配水及び給水費	170,215,000		
(3) 受託工事費	17,526,000		
(4) 業務費	137,820,000		
(5) 総係費	94,938,000		
(6) 減価償却費	378,800,000		
(7) 資産減耗費	3,324,000		
(8) その他営業費用	33,000	1,696,912,000	
営業利益			140,393,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,655,000		
(2) 水道利用加入金	146,080,000		
(3) 雑収益	3,286,000	153,021,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	172,093,000		
(2) 雑支出	1,000	172,094,000	19,073,000
経常利益			121,320,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	95,000	96,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	3,312,000	3,313,000	
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	8,217,000
当年度純利益			113,103,000
前年度繰越利益剰余金			12,474,483
当年度未処分利益剰余金			125,577,483

平成25年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,180,604,246	
ロ 建物	1,796,375,864		
減価償却累計額	519,027,761	1,277,348,103	
ハ 構築物	12,503,764,130		
減価償却累計額	4,163,248,648	8,340,515,482	
ニ 機械及び装置	4,005,070,741		
減価償却累計額	2,847,189,269	1,157,881,472	
ホ 車両運搬具	16,723,529		
減価償却累計額	12,830,508	3,893,021	
ヘ 工具器具及び備品	13,059,040		
減価償却累計額	4,838,044	8,220,996	
有形固定資産合計			12,968,463,320

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			1,399,780
固定資産合計			12,969,863,100

2 流動資産

(1) 現金預金		1,792,882,124	
(2) 未収金		202,296,000	
(3) 貯蔵品		10,152,975	
(4) その他流動資産		400,000	
流動資産合計			2,005,731,099
資産合計			14,975,594,199

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 修繕引当金	99,741,420		
引当金合計	99,741,420		
固定負債合計			99,741,420

4 流動負債

(1) 未払金

(2) その他流動負債

	31,238,000		
流動負債合計	12,314,366		43,552,366
負債合計			143,293,786

資 本 の 部

5 資本金

(1) 自己資本金

(2) 借入資本金

	4,907,861,890		
資本金合計	4,283,308,401		9,191,170,291

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,112,266,723		
ロ 寄附金	544,177,669		
ハ 負担金	407,474,238		
ニ 補助金	1,584,304,759		
ホ その他資本剰余金	553,992,234		
資本剰余金合計	4,202,215,623		

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	386,337,016		
ロ 利益積立金	177,000,000		
ハ 建設改良積立金	750,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	125,577,483		
利益剰余金合計	1,438,914,499		
剰余金合計			5,641,130,122
資本合計			14,832,300,413
負債資本合計			14,975,594,199

I. 重要な会計方針に係る注記事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更に関する注記

表示方法の変更に関する注記

資金計画書は廃止となり、予定キャッシュ・フロー計算書に変更している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書作成については、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 借入資本金（企業債）を負債（企業債）として計上するため廃止した。

- (2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得に伴う資本剰余金（補助金等）を計上している。

- (3) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。
- (4) 貸借対照表上で△は差引する勘定として表記を変更した。

2 損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化した。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

朝霞市水道事業は、水道事業を運営し運営方針を決定していることから、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

1 グループニングの方法

水道事業に使用している固定資産については、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候について

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 25,383千円

1年超 104,221千円

計 129,604千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VII. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。